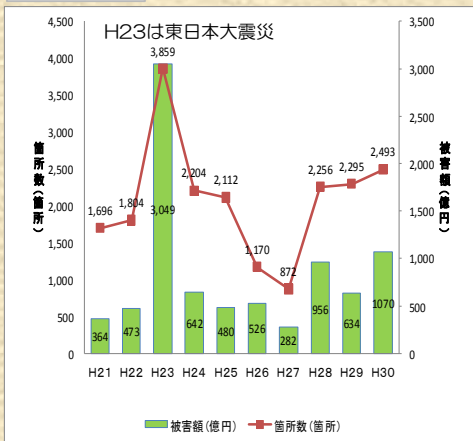


豪雨災害等から国土を守る治山事業及び森林整備の強化

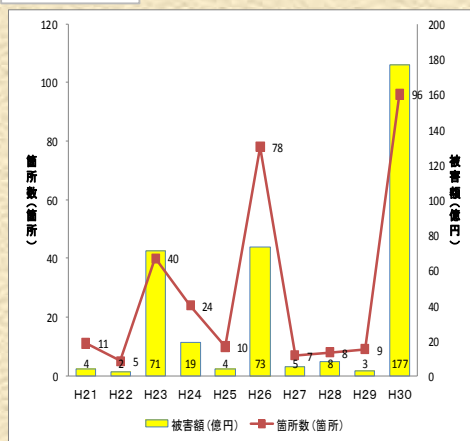
○山地災害の被害発生状況

- 災害の発生状況は、年度毎に大きく変動。
- 本年度も平成30年7月豪雨により各地で甚大な被害が発生⇒7月豪雨災害のみでH29を超える被害。

全国



高知県



※H30は7月豪雨災害のみの値

○山地災害に伴う被害の特徴

地域経済全体に影響

- 山地災害に伴う流木等により、下流域の広範囲にわたり被害が発生。
 - ・ 橋梁部での河道閉塞、道路の決壊
 - ・ 人家及び農地・漁場への土砂流木等の流入
- ➡ 農業・漁業や人々の日常生活に大きな影響

- 木材搬出ルート寸断により木材生産活動が中断
- ➡ 地域の林業・木材産業全体に影響

本県の事例
高知自動車道の橋梁が流出 ➡ 県内の流通や観光に大きな影響

○課題

- ひとたび山地災害が発生すれば、地域経済全体に大きな影響が生じることから、予防的な事前防災・減災対策や災害に強い健全な森づくりを当初予算により計画的に進めていくことが重要である。

○事前防災・減災対策の強化（治山事業）

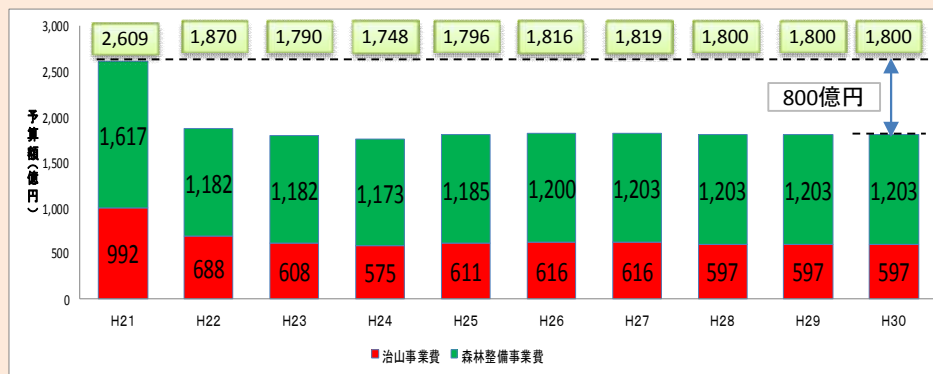
- ・ 流木捕捉式治山ダム等の整備等、予防的対策の充実
- ・ 災害発生後の緊急的な復旧整備に加え、計画的な復旧治山事業等の推進
- ・ 既設治山ダムの嵩上げ等による機能強化など効率的・効果的な対策の推進

○災害に強い健全な森づくりの支援策の強化（森林整備事業）

- ・ 伐採跡地の再造林や搬出間伐等による森林整備の一層の推進
- ・ 森林整備に必要となる基幹的な路網整備や高性能林業機械の導入の推進

- しかしながら、林野公共事業は10年前と比べて800億円減と低水準であり、予防的対策は十分には進んでいない。

林野公共事業当初予算の推移



○政策提言

突発的な山地災害やそれに伴う流木被害に備えて、予防的な対策を計画的に実施するため、治山事業及び森林整備事業の**十分な当初予算額を確保**すること。